

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	西サモア	1. サイト又はエリア	アピア港			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,940 (US\$1=152円)	内貨分	3,260	(状況)		
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 岸壁補修 185m 防波堤 100m フェリーターミナル 3,600m² 荷捌地拡張 6,000m² タグボート 1隻 パイ灯火 4隻 				1988. 10 無償協力E/N 6.9 億円 1989. 6 無償協力E/N 9.13 億円	
4. 分類番号		4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	13.4% / -2.7%	・詳細設計実施 (日本テトラポッド) ・具体化された内容は以下の通り。		
5. 形態	M/P + F/S	7. 調査の目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定				プロジェクト・サイト	アピア港
6. 相手国担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport	8. S/W締結年月	1986年 7月				施設内容・規模	(1期) 岸壁補修(185m) 岸壁拡張、タグボート(1隻) (2期) 荷捌地拡張、フェリーターミナル、防波堤(100m)
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター、日本テトラポッド	9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター、日本テトラポッド				総事業費	(1期) 528 万ドル (US\$1=130.7 円) (2期) 696 万ドル (US\$1=130.7 円)
10. 団員数	6人	10. 調査期間	1987.1~1987.10 (10ヵ月)				2. 主な理由	① 既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ② 西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。
11. 付帯調査現地再委託	土質調査費 3,737 千円	11. 付帯調査現地再委託	土質調査費 3,737 千円				3. 主な情報源	①
12. 経費実績総額 コンサルト外経費	88,163 千円 (82,711 千円)	12. 経費実績総額 コンサルト外経費	88,163 千円 (82,711 千円)					

(F/S、D/D用)

プロジェクト要約表 (その他)

作成 1991年3月
改訂

OTH GRC 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	観光振興計画	2. プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	観光/観光一般		2)	外貨分		(状況) GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を超える13万人を記録している。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向						
6. 相手国の 担当機関	ギリシャ国政府観光局							
7. 調査の 目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案							
8. S/W 締結年月	1988年3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル (財) 国際観光開発研究センタ	前提条件 ・希国政府の日本人観光客特性に対する理解 ・GNTOの予算措置 開発効果 ・日本人観光客の入込み増加 ・日希国際交流の促進 ・貿易収支バランスの改善						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.09 - 1989.07 (11ヵ月) 延べ人月 国内 40.40 現地 26.10 14.30						2. 主な理由	日本人全体の海外旅行ブームを背景に、GNTOの宣伝活動の効果も現われたと思う。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,582 (千円) 140,614	・各種市場調査の具体例 ・研修員受け入れ：JICA研修3名					(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. プロジェクト予算(1,000USD)	23,800 (US\$1=442ルピア)	内貨分	(状況) 本報告書にもとづき専門家が派遣された。
				外貨分	
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システム		
4. 分類番号		を整備する。 主な内容は デッキ 6チェーン 中波ビーコン局 3局 レーマーク 11局 レーダビーコン 1局 灯台 新設10基、改良 2基 灯標 新設 5基、改良 1基			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国担当機関	運輸省海運総局				
7. 調査の目的	近代的・総合的な航行援助システム				
8. S/W締結年月	1975年 3月	4. 条件又は開発効果	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。		
9. コンサルタント名	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				
10. 団員数	19人				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1976.10 ~1978.	5. 技術移転	なし		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	107,631千円 ()				
				2. 主な理由	
				3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3ヵ国と日本の4ヵ国が共同で水路の測量を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関				
7. 調査の目的	水路測量				
8. S/W締結年月	1978年 8月	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
9. コンサルタント名					
10. 団員数	7人				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	調査期間	1978.9~1978.12 (4ヵ月)			
	5. 技術移転			3. 主な情報源	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コソボト経費	29,985 千円 ()				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア	マレー半島東岸沖合、海岸に平行に1,158km		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	577 (US\$1=260円)	内貨分	(状況) 報告書の中で述べた、全ルート埋設及びケーブル種別の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。この3国内を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ベチャプリ (タイ) ~ ソンクラ (タイ) 間はCS-12M、日本方式 (1200回線) 全区間の74%埋設 ソンクラ (タイ) ~ クェンタン (マレーシア) ~ カトン (シンガポール) 間はCS-5M、日本方式 (480回線) 全区間の85%埋設 総ケーブル長: 1,711km システム完成: 1983年	
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	ASEAN 加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信幹線に加えて海底同軸ケーブル通信幹線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。			
4. 分類番号		調査ルート	ベチャプリ (タイ) - ソンクラ (タイ) - クェンタン (マレーシア) - カトン (シンガポール)			
5. 調査の種類	基礎調査	調査内容	測深、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取 海底障害物深査、他 海岸調査時期: 1978年 4月23日 ~ 6月 8日 ケーブルルート長: 1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設/埋設: 全区間埋設を推奨			
6. 相手国担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand Telecom. Dept. Telecom. Auth. of Singapore	4. 条件又は開発効果	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行なわれるようになるものと期待される。		2. 主な理由	
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査	5. 技術移転	①OJT: 調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。②海底ケーブルの一般的講義、通信に関する講義、ケーブルやレピーターの作製過程の見学など実施した。		3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1978年 3月	11. 付帯調査現地再委託				
9. コンサルタント名	三洋水路測量 (株) 国際電信電話 (株)	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	157,485千円 (62,528千円)			
10. 団員数	18人					
調査期間 延べ人数 月 国内 現地	1978.4~1978.9 (5ヵ月)					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 ASEAN Submarine Cable Project: Thailand - Malaysia - Singapore Route

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア・マレーシア・シンガポール	1. サイト又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	2. プロジェクト予算(1,000USD)	1,004,820千円 内 貨 分 外 貨 分	(状況)	マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原図となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海部及び陸部の情報をそろえるために以下の作業を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸標調査及び編集図		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果：沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原図となる統一基準点海図の作成が行われた。 同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。	2. 主な理由	マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情熱が必要となった。
5. 調査の種類	基礎調査	5. 技術移転	①研修員の受入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。②共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐、潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画(いずれも英・和文)	3. 主な情報源	①
6. 相手国担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office	8. S/W締結年月	1977年 7月		
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査	9. コンサルタント名	(財) マラッカ海峡協議会		
10. 団員数	延 457人	10. 調査期間	1978.5 ~ 1982.5 (49ヵ月)		
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	318,670千円 (1,004,820千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア、スリ・ランカ	1. サイト又はエリア	インドネシアの陸揚地パンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロomboとを結ぶ海底ケーブルルート		1. プロジェクトの現状 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	メダン〜コロombo海底ケーブル建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分		(状況)	
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	外貨分			
4. 分類番号		両陸揚地点間ルート長1,384.1nm の海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の目的	海洋調査、ルート選定、財務分析				メダン〜コロombo間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。	
8. S/W締結年月	1983年 3月	5. 技術移転				
9. コンサルタント名	国際電信電話、三洋水路					
10. 団員数	9人					
調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	1983.8~1984.3 (8ヵ月)					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	330,969千円 ()					

外国語名 Medan (Indonesia) - Colombo (Sri Lanka) Submarine Cable Project

(M/P、基礎調査、その他用)

